

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益やの改善等を背景に景気は緩やかな回復基調となっており、雇用・所得環境の改善等に伴い回復基調が続くことが期待される状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかに増加しており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前年同四半期（平成25年10月1日～平成26年6月30日）と比べ増加傾向となっております。また、個人のインターネットを利用した支出についても前年同四半期と比べ増加しております。このような中、スマートフォンやタブレット端末の更なる普及に加え、無線LANやモバイルデータ通信の高速規格の急速な普及、新たなモバイル端末の登場等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した更なる事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成27年3月には月間約2億2,000万回となりました。また、当該サービスの月間利用者数（無料サービスを月に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当第3四半期連結累計期間においては約1,200万人となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,191,612千円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は317,727千円（前年同四半期比29.7%減）、経常利益は325,943千円（前年同四半期比30.2%減）、四半期純利益は175,557千円（前年同四半期比36.2%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントにおける売上高が3,023,657千円（前年同四半期比1.1%増）、マルチメディア事業セグメントにおける売上高が89,339千円（前年同四半期比220.2%増）と増加した結果、全体としても前年同四半期と比べやや増加いたしました。利益につきましては、前年同四半期と比べ、マルチメディア事業セグメントにおいて改善し、全社費用の削減等も進んでおりますが、乗換案内事業セグメントにおいては減少しており、営業利益は前年同四半期と比べ減少いたしました。また、経常利益及び四半期純利益につきましては、持分法による投資損益の変動や前年同四半期に発生していた負ののれん発生益が無くなった影響等も受けております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、当社及び連結子会社のイーツアー株式会社において行っている旅行関連の事業の売上高が前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。一方で、モバイル向け有料サービス及びグルメ関連の事業における売上高は減少いたしました。利益面では、旅行関連事業の売上高の増加に伴う仕入高の増加、新たな事業展開に向けた新製品・サービスの開発に係る費用の増加等の影響も生じております。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高3,023,657千円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益557,029千円（前年同四半期比23.6%減）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、前第4四半期連結会計期間に新規設立し連結子会社となった株式会社悟空出版において事業を開始した影響等により、全体として売上高は前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。これに加

え、他の会社においても費用の削減ができており、前年同四半期と比べ利益面でも大きく改善しております。

それらの結果、売上高89,339千円（前年同四半期比220.2%増）、営業損失18,710千円（前年同四半期は50,770千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発等におきましては、前年同四半期と比べ、それ以前から着手していた開発案件の完了等が少なく、また四半期末時点の未完了案件が増加しており、前年同四半期と比べた売上高・利益は減少いたしました。

それらの結果、売上高96,995千円（前年同四半期比33.4%減）、営業利益16,168千円（前年同四半期比26.1%減）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成26年9月末）と比較しますと、資産は67,973千円増の5,219,008千円、負債は86,651千円減の1,061,593千円、純資産は154,625千円増の4,157,414千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、83,773千円増の4,082,754千円となりました。これは、現金及び預金が81,725千円増の3,019,084千円、前渡金が52,492千円増の370,072千円となった影響が、繰延税金資産が38,279千円減の43,743千円となった影響を上回ったこと等によるものです。現金及び預金の増加は、主に四半期純利益の発生や前受金の増加によるものです。前渡金の増加は、旅行関連の仕入の季節変動等によるものです。繰延税金資産の減少は、賞与引当金の減少や法人事業税等の支払等によるものです。

固定資産につきましては、15,799千円減の1,136,253千円となりました。これは、有形固定資産が1,938千円増の256,939千円、無形固定資産が59,568千円減の180,675千円、投資その他の資産が41,829千円増の698,638千円となったことによるものです。有形固定資産につきましては、設備更新等のための取得と償却が同程度の金額となりました。無形固定資産が減少しているのは、償却が進んでいることによるものです。投資その他の資産が増加しているのは主に、その他有価証券について時価が増加したこと等により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、流動負債につきましては、96,838千円減の1,041,068千円となりました。これは、未払法人税等が178,136千円減の10,162千円、賞与引当金が70,864千円減の40,484千円となった影響が、未払費用が47,848千円増の112,375千円、前受金が127,742千円増の617,366千円となった影響を上回ったこと等によるものです。未払法人税等の減少は、主に法人税等の支払によるものです。賞与引当金の減少は、主に賞与の支払・支給額の確定によるものです。未払費用の増加も、同様に賞与支給額の確定等によるものです。前受金の増加は、旅行関連の売上の季節変動等によるものです。

固定負債につきましては、10,187千円増の20,524千円となりました。これは、繰延税金負債が10,878千円増の11,905千円となったこと等によるものです。繰延税金負債の増加は、その他有価証券について時価が増加したこと等によるものです。

純資産は、株主資本が107,702千円増の4,044,886千円、その他の包括利益累計額が46,768千円増の101,916千円、少数株主持分が153千円増の10,612千円となりました。株主資本の増加は、四半期純利益175,557千円が剰余金の配当67,854千円を上回った影響により、利益剰余金が107,702千円増の3,497,631千円となったことによるものです。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が28,619千円増の48,927千円、為替換算調整勘定が18,149千円増の52,988千円となったことによるものです。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,145千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。